

北中学校校舎トイレリニューアル（機械設備）工事

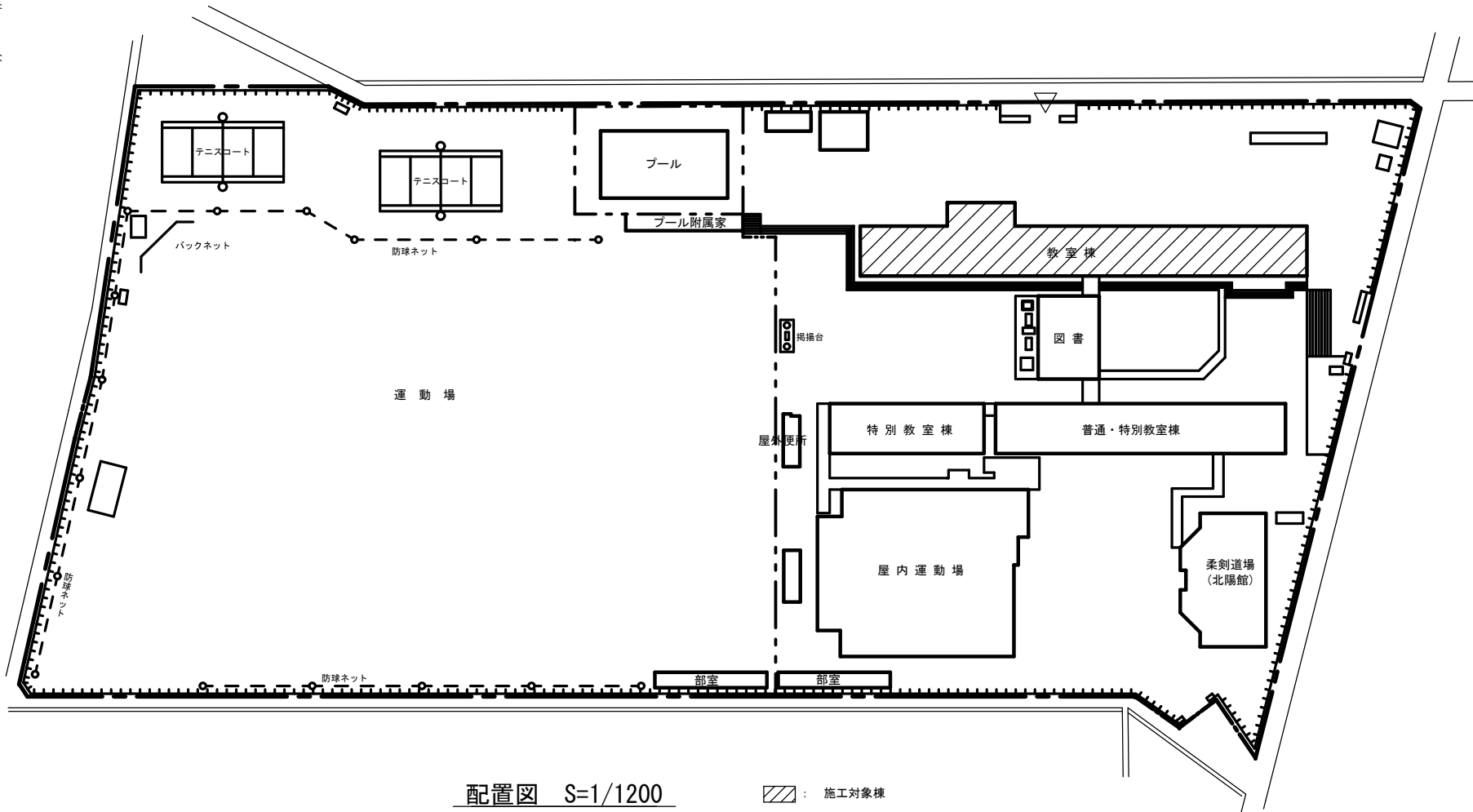
番号	図面名	番号	図面名
M-00	図面リスト		
M-01	案内図・配置図		
M-02	特記仕様書（１）		
M-03	特記仕様書（２）・凡例		
M-04	器具表・機器表		
M-05	既存・改修１階便所平面詳細図		
M-06	既存・改修２・３階便所平面詳細図		
M-07	既存・改修４階便所平面詳細図		
M-08	工事区分表		

甲 府 市



案内図 S=1/Free

施工場所： 甲府市立北中学校
甲府市大和町4番35号



配置図 S=1/1200

： 施工対象棟

	教育部 教育総室 教育施設課	承認	設計	担当		縮尺 1/1200	工事名称 北中学校校舎トイレリニューアル（機械設備）工事	M-01
						設計年月日 令和8年4月	図面名称 案内図・配置図	No.

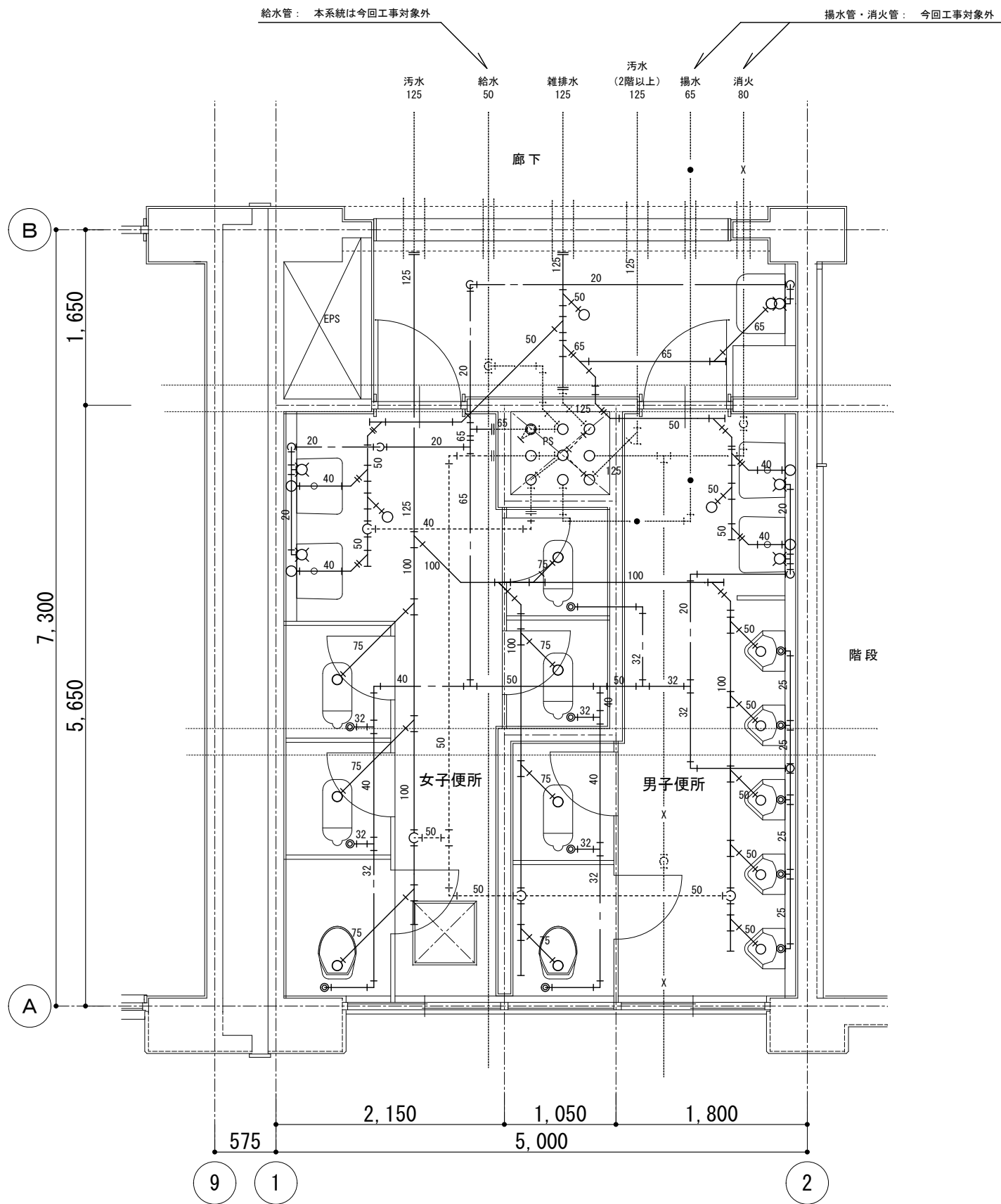
A 建築概要		1 工事名称北中学校校舎トイレリニューアル（機械設備）工事 2 工事場所甲府市大和町4番35号 3 構造地上4階建 鉄筋コンクリート造						<div>閉所を行っている状態をいう。</div> <div>③ 受注者は、月単位の週休2日を標準として実施し、さらに、質の向上を図る完全週休2日（土日）に取り組むことができる。また、対象期間中、以下のことを実施しなければならない。</div> <div>1）通期又は月単位の現場開所日は、原則として土曜日及び日曜日の2日間とする。但し、受注者の意向により、別の日に定めることもできる。</div> <div>2）完全週休2日（土日）において、土日に加えて、受注者自らが土日以外にも現場開所することは可能とする。ただし、受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、事前に協議した上で、土日に代わる現場開所日を指定するものとする。災害対応等で土日に代わる代替日の設定が困難であり、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場開所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定する。また、夜間工事は曜日を跨ぐため、週7回の夜間のうち、土曜日から日曜日へ跨ぐ夜間、日曜日から月曜日へ跨ぐ夜間で現場開所を行っていれば完全週休2日（土日）を達成しているとみなす。</div> <div>3）週休2日制現場開所（計画・実績）書に現場開所日を示し、発注者に提出すること。</div> <div>4）作業状況や天候等で現場開所日を変更する場合は、振替休日等を設定し、あらかじめ監督員に連絡すること。</div> <div>5）現場開所後、速やかに「週休2日制適用工事」の取組実績について、週休2日制現場開所実績集計表を発注者に提出し、確認を受けるものとする。</div> <div>6）完成検査時に、発注者から週休2日制現場開所（計画・実績）書、週休2日制現場開所実績集計表の提示を求められた場合は、速やかに提示しなければならない。</div> <div>7）現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。</div> <div>8）週休2日制適用工事と記した掲示をし、周辺住民へ周知をすること。（A3 版程度、様式任意）</div> <div>④ 災害、その他事情により完全週休2日が継続できないときは、監督員と協議により取り止めることができる。</div> <div>⑤ 本工事は、月単位の4週8休以上（28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.02により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成していることから、発注者は、現場開所の達成状況を確認し、完全週休2日（土日）を達成した場合は、現場管理費の補正係数を1.01に変更し、請負代金額のうち、現場管理費補正分を増額変更することができる。また、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更すること。</div>											
B 工事項目		機械設備工事 1 衛生器具設備工事3 排水設備工事5 撤去工事 2 給水設備工事4 換気設備工事																	
C 優先順位		1 法令、政令、規則等の定め、及び指導 2 質問回答書 3 特記仕様書 4 設計図 5 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』（機械設備工事編）（最新版） 6 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』（機械設備工事編）（最新版）																	
D 工事範囲		設計図書及び工事契約書による																	
E 一般事項		1 本工事は全て、図面・本仕様書及び、共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』・国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』（機械設備工事編））に基づき、諸官庁関係法規に準拠して施工する。 2 本工事に於て、図面・特記仕様書に疑義が生じた場合及び、それに明記なきものでも技術上・維持管理上当然必要なものは、監督員と協議の上誠実に施工するものとする。但し、その費用は受注者負担とする。 3 本設計図は工事概要を示すものであるから、受注者は充分なる理解の上、工事の着工に先立ち標準仕様書に基づき、工程表・施工計画書・その他を提出し、監督員の承諾を得ること。 4 本工事受注者は工期内に工事を完成させ、同時に完成書類一式を提出し、検査を受けなければならない。また、工事写真については、電子納品とすること。 5 本工事に伴う関係諸官庁等への申請及び手続きは延滞なく行うこと。それに伴う費用は本工事に含む。 6 本工事は、工事完成引き渡し後も施工方法、器具類の不良に起因する事故に対しては責任を持って修復しなければならない。 7 工事写真・施工図・竣工図は、電子納品とする。（但し、完成図書の写真はダイジェスト版を添付のこと。） 8 維持管理面を十分考慮し施工に当たること。 9 受注者は、工事実績情報サービス（CORINS）入力システム（(財)日本建設情報総合センター）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認お願い」を作成し監督員の確認（機関印または監督員の記名・押印及び電子メールアドレスを記入）を受けたうえ、(財)日本建設情報総合センターに登録申請するとともに、「登録内容確認書」の写しを監督員に提出しなければならない。（請負金額500万円以上の工事） 提出の期限は、以下のとおりとする。 1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）とする。 2) 完成時登録データの提出期限は、業務完成後10日以内とする。 3) 業務履行中に、受注時登録データの内容のうち、「工期」または「現場代理人」または「監理・主任技術者」に変更があった場合は、変更があった日から10日以内（土・日曜日及び祝日等を除く）に変更データを登録申請しなければならない。工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金2,500万円を超えて変更する場合には変更時登録を行うものとする。 4) 訂正時は、適宜登録機関に登録申請をしなければならない。 10 受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出力し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。 （請負金額100万円以上の工事）（以前より使用していたクラスを使用した様式での提出はH30センサスに対応していないため不可） 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出力し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。 なお、入力した電子データは自社で1年間保管するものとする。 ※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。 URL http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm 11 受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。 12 工事写真については 1) 電子媒体により納品すること。 2) 納品時には、正副1部ずつを納品すること。 3) 使用する媒体は、CD-Rとする。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。 4) 電子媒体に対して必ずウイルスチェックを行うこと。 （ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウイルスも検出できるように最新のデータに更新したものを利用すること。） 5) 電子媒体には以下の情報を明記すること。 A、工事名称 B、工事場所 C、契約番号 D、発注者担当部署名称 E、受注者名称 F、作成年月 G、何枚目／総枚数 H、ウイルスチェックに関する情報 I、CD-Rフォーマット形式 J、電子媒体の内容の原本性を証明するために、直接署名又は捺印を行う。 ・電子納品される写真データは、PDF形式、エクセル等で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。 ・写真データは、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。 ・工事写真の検査は、電子データで検査することを原則とするが、印刷物または電子データと併用で検査すること も可能とし、その範囲は受発注者との協議による。 ・検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。 ・やむを得ない理由により、電子納品できない場合は、受発注者との協議により、従来の印刷物による納品も可とする。 ・ここに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。 13 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。 14 現場作業は、7月18日～9月30日（夏休み期間：7月18日～8月26日）とする。9月30日までに現場完了検査を受け、10月1日にはトイレが使用可能な状態とすること。工事着手及び工程管理については、別途工事（建築主体工事等）と十分に調整を図ること。工事施工範囲の機械警備については、監督員と協議の上、受注者が適切に切替・停止手続きを行うものとする。 15 ① この工事は甲府市が指定する「週休2日制適用工事」の対象外とする。 ② 週休2日の考え方は以下のとおりである。 1）「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場開所を行ったと認められる状態をいう。 2）「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場開所を行ったと認められる状態をいう。 3）「完全週休2日（土日）」とは、対象期間の全ての週において、現場開所を土日に指定し、1週間に2日間以上の現場開所を行ったと認められる状態をいう。 4）「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時的中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間は含まない。 5）「現場開所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が開所された状態をいう。 なお、降雨、降雪等による予定外の現場開所日や猛暑による作業不能日についても、現場開所日数に含めるものとする。 6）「通期の4週8休以上」とは、対象期間内の現場開所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。 7）「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月毎に現場開所日数の割合（以下「現場開所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦士の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場				F 特記事項		1 暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除 1）受注者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求及び工事妨害を受けた場合はその旨を直ちに発注者に報告すると共に、所轄の警察署に届け出を行い、捜査に必要な協力を行うこと。 2）この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに発注者と協議すること。 3）受注者が（1）の報告等を怠った場合は、「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づき、指名停止措置を行うこととする。 2 下請け施工体系図の作成及び提出 「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、追漏、誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。 なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。 3 技能士の活用を積極的に図ること。下請負届に技能士の氏名・資格証明を添付すること。 4 建設機械は低騒音型かつ排ガス対策型建設機械を使用すること。 5 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づき「甲府市グリーン購入法調達方針」により定められた次の資材については同法の判断基準を満たすものの採用に努め、建設機械については原則使用とする。また、採用が困難な場合は理由書を添付して報告すること。 6 受注者は、工事期間中近隣住民に迷惑を掛けてはならない。また、重車両等使用による道路の破損、公害防止条例による違反、及び火災の原因になるような事項に対しては、事前に対策を講じること。 7 敷地内外の工作物等には十分注意すること。 万一破損した場合は、受注者の負担で原状復旧すること。 8 工事施工に必要な官公庁その他への手続きは、受注者の負担において遅滞なく行うこと。 9 仮設物を設置するときは、各請負業者と打合せのうえ、地域住民に支障なく安全な場所に設置すること。 10 仮設に使用する電気・水道等の料金については、受注者の負担とすること。 1 製作又は施工上必要な図面（施工図・製作図等）は、請負者において作成し、承諾を受けること。 1 2 工事の進捗につれて隠れる部分及び監督員の指示する場所については、その都度工事の進捗状況をカラー写真で撮影すること。 1 3 工事完成後、完成図書を受注者の負担で作成し、速やかに提出すること。 1 4 躯体の貫通部分は完全に穴埋めを行うこと。（衛生器具等撤去の穴埋補修等） 1 5 防火区画貫通部を施工する際は、所轄の消防署と施工方法を協議した上で、施工を行うこと。 1 6 給排水設備工事は甲府市土下水道局の指導を受けること。 1 7 工事完成前に使用する洗浄水・テスト用水等の水道料金は受注者の負担とする。 1 8 給水管の異種管の接続は、絶縁を設けること。 1 9 給水配管、及び排水配管は、公共建築工事標準仕様書に基づいた試験を行い、報告書を提出すること。 2 0 工事着手に際しては、学校側と調整を図り学校側の運営に影響が出ないように施工を行うこと。 2 1 解体・ハツリ等の音が発生する作業については、近隣住民の迷惑にならないように行うこと。 2 2 はつり作業は、既存配管等に十分注意すること。万一破損した場合は、受注者の負担で原状復旧すること。 2 3 配管等の耐震施工は、国土交通省施工指針等により実施すること。また設置機器等は、耐震計算書を提出し、それに適合するアンカーボルトを使用し、引抜試験（既設ボルト含む）を実施すること。 2 4 主要な弁類には、使用用途を記したプラスチックの用途札を取付けること。また 弁類の前後等適当な箇所にフランジ継手又はユニオンを挿入し、取外を容易にすること。 2 5 給水等に使用する器具・バルブ類は鉛レス対策品とする。軽量間仕切内の水栓接続は座付継手とする。 2 6 給水の屋外埋設深さはG L－6 0 0 を標準とする。 2 7 屋外埋設管には、埋設表示標を監督員の指示により取付けること。 2 8 埋設ステンレス管は継手共S U S 3 1 6 を使用すること。 2 9 水道局直結部分・その他指定する部分の弁類はJIS-10Kとする。 3 0 配管に使用するボルト、ナット及びフランジアングル類は亜鉛メッキ以上の物を使用すること。ただし、屋外やビット内に使用する支持金物類はステンレス製の物を使用すること。 3 1 土間下埋設配管は沈下防止の為、それぞれの管種に応じた天井配管と同ピッチで土間配筋より吊ること。 3 2 排水勾配は屋内1／50、屋外1／100を標準とする。 3 3 本図中に無い既設配管及び設備に於いては、支障無きよう接続又は布設替えを行うこと。 3 4 天井内の弁類、通気弁、F J、F D等取付箇所には必要に応じて点検口を設置すること。（建築工事） 3 5 通気口離隔距離は、最上階建物部より有効600mm以上、水平離隔距離3000mm以上とすること。 3 6 床上掃除口はステンレス製・化粧用・つば付・薄型（V P用）とすること。 3 7 衛生器具陶器の色は標準色同等価格とし、監督員と協議の上決定すること。 3 8 ダクト（ステンレス製除く）については、切断面の防錆処置を講じること。 3 9 紙巻器裏の補強（当板）を行うこと。 4 0 衛生器具等撤去の穴埋補修は本工事内で行うこと。 4 1 床、壁等コア抜きする際は鉄筋探査を必ず行い結果を書面にて報告すること。また、コア抜き場所を図面上で確認し、建築・電気業者と必ず相談の上実施すること。万一破損した場合は速やかに監督員へ報告し、受注者の負担で早急に原状復旧すること。 4 2 和風便器設置は全アスファルト巻きバット仕上げとする。 4 3 給水管は気密試験、排水管は満水試験を各フロア及び全体で実施すること。 4 4 工事写真データ等は紛失に備え、記憶媒体への定期的なバックアップを2重に行うこと。 4 5 配管配線工事に伴う既存壁等のコア抜きはダイヤモンドカッターを使用すること。 4 6 冷媒管径については参考の為、使用メーカーに対応出来る仕様とすること。											
						承 認		設 計		担 当		縮 尺		工 事 名 称		北中学校校舎トイレリニューアル（機械設備）工事		M-02	
												NO SCALE		図 面 名 称		特記仕様書（1）		No.	
												設計年月日 令和8年4月							

衛生器具・換気設備機器表

今 回 工 事 仕 様		TOTO（参考型番）	LIXIL（参考型番）	電 源	数	1F			2F			3F			4F			合計
						女子 便所	男子 便所	多機 能便所	女子 便所	男子 便所	多機 能便所	女子 便所	男子 便所	多機 能便所	女子 便所	男子 便所	多機 能便所	
洋風便器	フラッシュタンク式（床給排水） 温水洗浄便座 擬音装置	CFS498BY TCF587 HP430-7 YES400DR YH650	BC-P110H+DQ-PA150CH CW-PB21A-NE KS-623 CFAA64	AC100V 314W		4	2											6
洋風便器	フラッシュタンク式（床給排水） 暖房便座 擬音装置	CFS498BY TCF116 HP430-7 YES400DR YH650	BC-P110H+DQ-PA150CH CF-18ALP KS-623 CFAA64	AC100V 52W					4	2		4	2			4	2	18
車椅子対応洋風便器	ロータンク 洗浄便座（擬音装置付） リモコン洗浄	CS597BCS SH596BAYR TCF5514AUY YH650	BC-P20SUM DT-PA250UCHTK CW-PA21AQF-NE CF-AA64 CF-008-1	AC100V 314W				1			1		1				1	4
L型手すり	樹脂被覆タイプ	T112CL10 T110D16×2 T110D34	KF-920AE70D12J AY55FN×3			1	1	1		1	1	1		1	1	1		12
腰掛け便器用可動式手すり	樹脂被覆タイプ 跳ね上げ形 L=700	T112HK7R T110D25	KF-471EH70JU KF-D19					1			1			1			1	4
小便器	自動洗浄壁掛式低リップ小便器	UFS900R	U-A51AP	AC100V 0.5W			4			4		4				4		16
小便器用手すり	樹脂被覆タイプ 500W×600H	T112CU22 T110D15×4	KF-701AEJ KF-D16×4				1			1		1				1		4
2槽カウンター	L=1835 自動単水栓 壁給水 床排水 ブラケット 一方エプロン	MLUAオニックス L350C TLE28SS1A TLDS2105JA M9P40A	MB-450MS L-2150FC AM-300V1 LF-WN7PF MBF-616B	AC100V 0.6W		1			1			1			1			4
2槽カウンター	L=1415 自動単水栓 壁給水 床排水 ブラケット 二方エプロン	MLUAオニックス L350C TLE28SS1A TLDS2105JA M9P40A	MB-450MS L-2150FC AM-300V1 LF-WN7PF MBF-616B	AC100V 0.6W			1			1		1				1		4
壁掛洗面器	自動単水栓 壁給水 壁排水	L250CM TLE28SS1A TLDP2105JA TL250D	L-132G AM-311CV1 SF-10E LF-6L LF-4PAL	AC100V 0.6W				1			1		1				1	4
化粧鏡		YM4560	KF-4560			2	2	1		2	2	1		2	2	1		20
掃除用流し	壁給水・床排水	SK510D T136AUN13CR TL220D TL4CF1UA TK40S1	S-531ANC LF-14SP-13-U-PK SF-10E LF-3V (55) 382W80 LF-30PAL			1	1		1	1		1	1		1	1		8
オストメイト対応トイレパック	紙巻器・両側側板	UAS81RDC2NW UTR141×2	PTOM-B210W PTOM-ESCR×2														1	1
		三菱（参考型番）																
壁換気扇	485m3/h SUS製ウェザ-カバー 防虫網 木枠	EX-20SCA4-S P-20CVS5 P-20KS4 W-202		AC100V 15.5W		1	1		1	1		1	1		1	1		8
ダクト用換気扇	120m3/h 100φ SUS深形フード・防虫網付	VD-13ZVC7 P-13Vsq4 P-02TK3		AC100V 3.3W				1			1		1				1	4

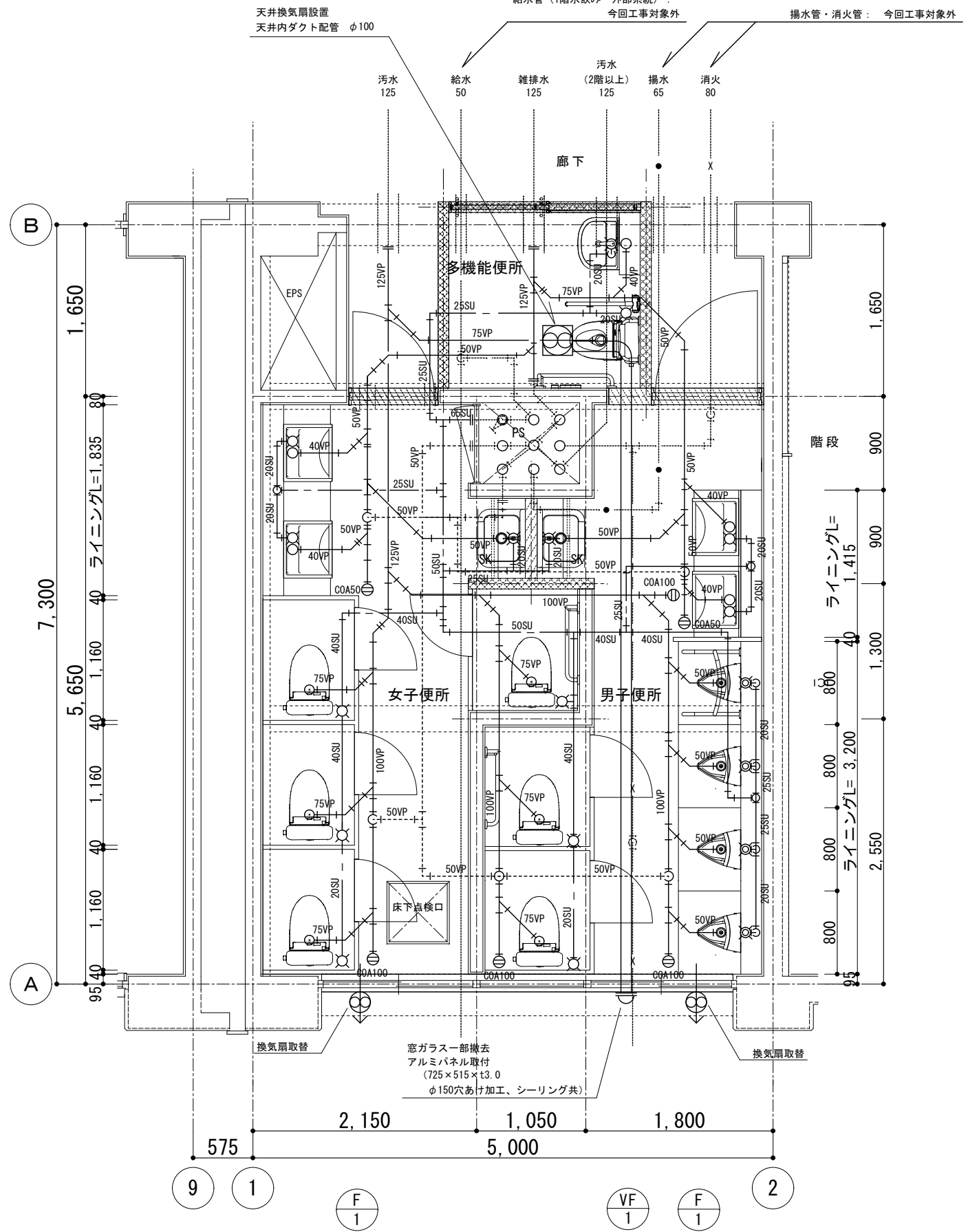
器具・機器撤去表

名 称 （既設器具）		数	1F			2F			3F			4F			合計
			女子 便所	男子 便所		女子 便所	男子 便所		女子 便所	男子 便所		女子 便所	男子 便所		
洋風便器			1	1		1	1		1	1		1	1		8
和風大便器			4	1		4	1		4	1		4	1		20
小便器				5			5			5			5		20
掃除流し				1			1			1			1		4
換気扇			1	1		1	1		1	1		1	1		8
洗面器			2	2		2	2		2	2		2	2		16



既存 1階便所平面詳細図 S=1/50

備考
内壁: アスベスト調査済み 含有無し
便所内天井: 解体時 LV.3 飛散防止
外壁: 施工時 LV.3 飛散防止



改修 1階便所平面詳細図 S=1/50

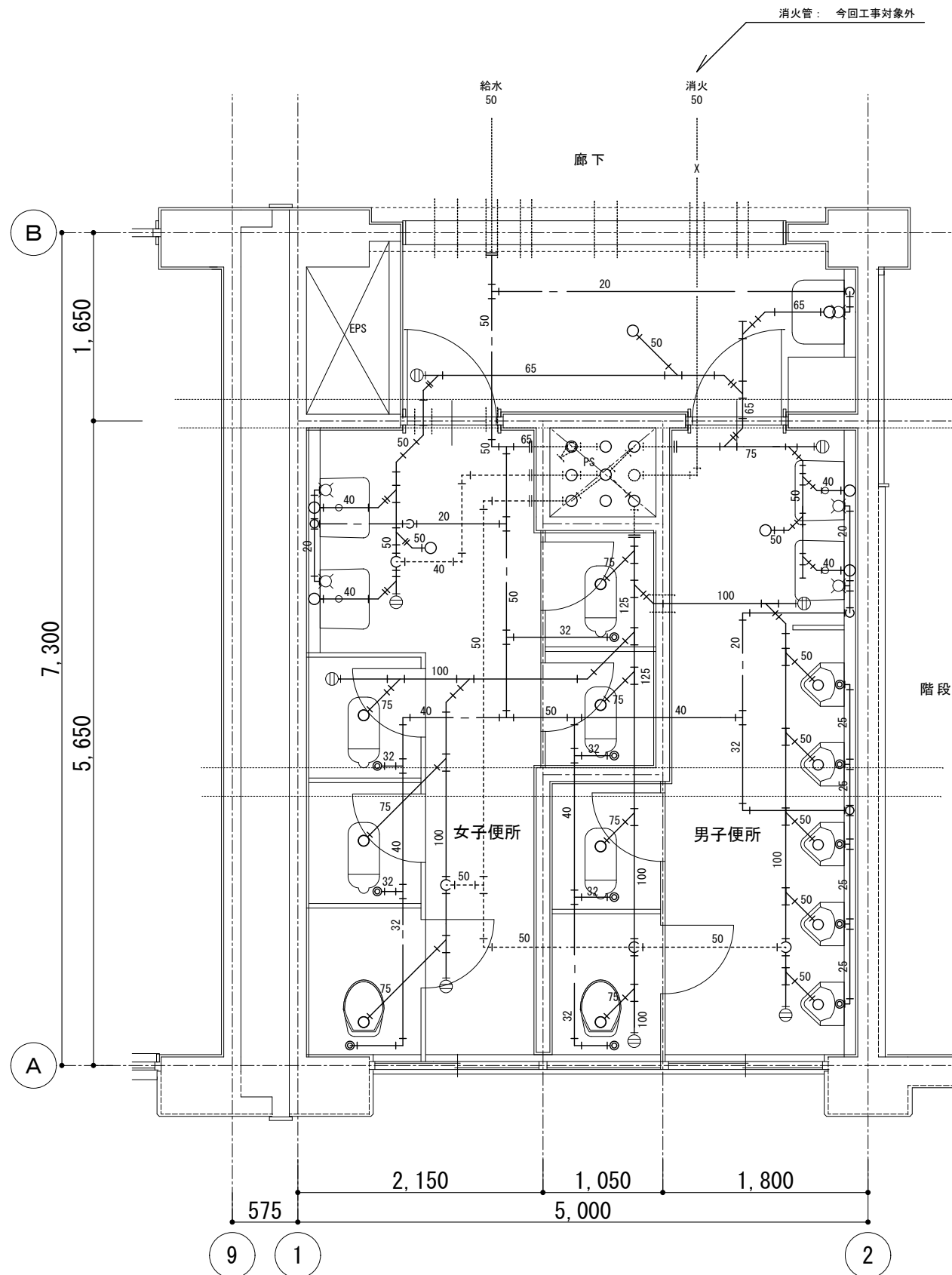
教育部 教育総室 教育施設課

承認	設計	担当

縮尺
1/50
設計年月日
令和8年4月

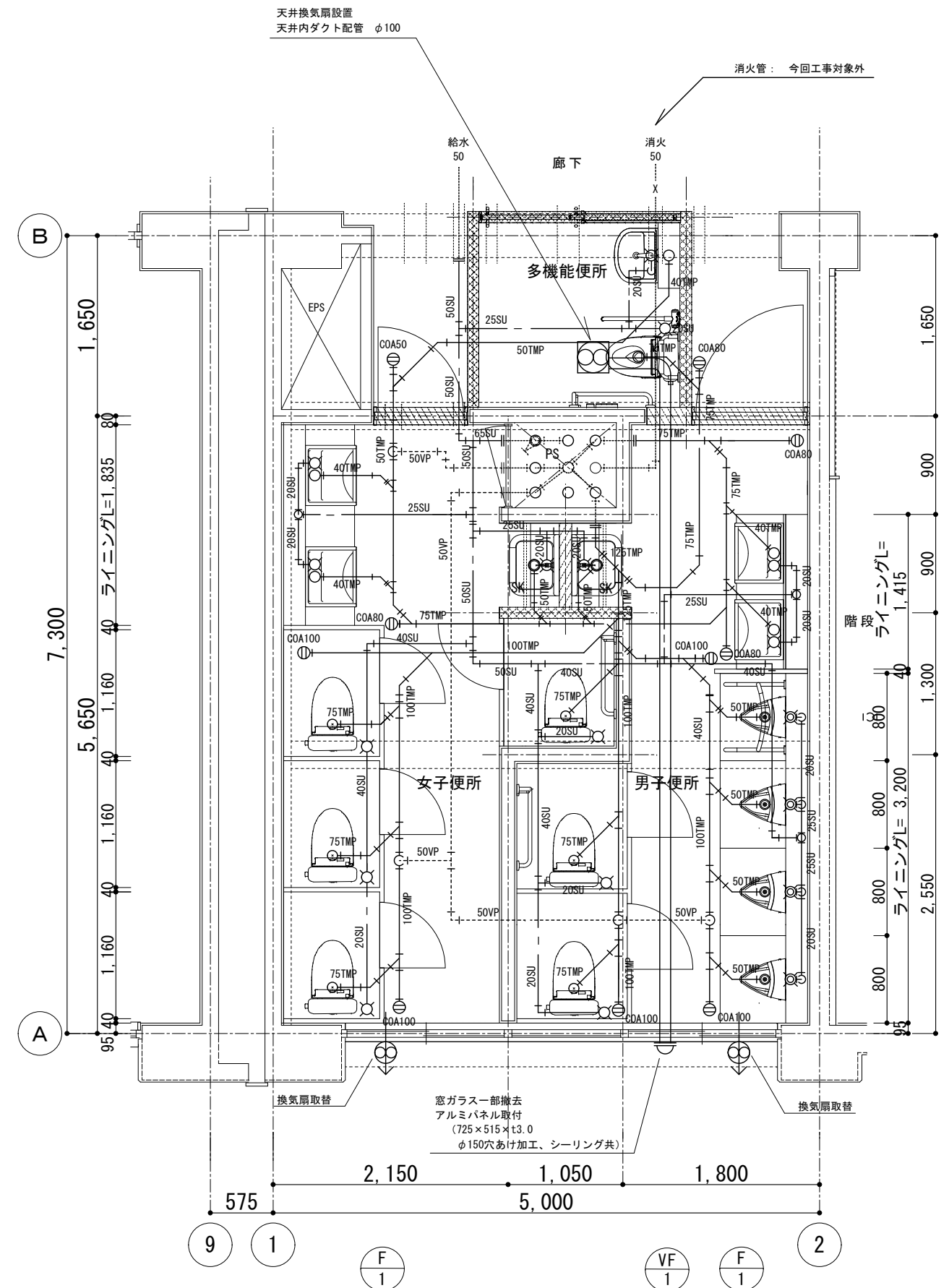
工事名称 北中学校校舎トイレリニューアル(機械設備)工事
図面名称 既存・改修1階平面詳細図

M-05
No.



既存 2・3階便所平面詳細図 S=1/50

備考
内壁：アスベスト調査済み 含有無し
便所内天井：解体時 LV.3 飛散防止
外壁：施工時 LV.3 飛散防止



改修 2・3階便所平面詳細図 S=1/50

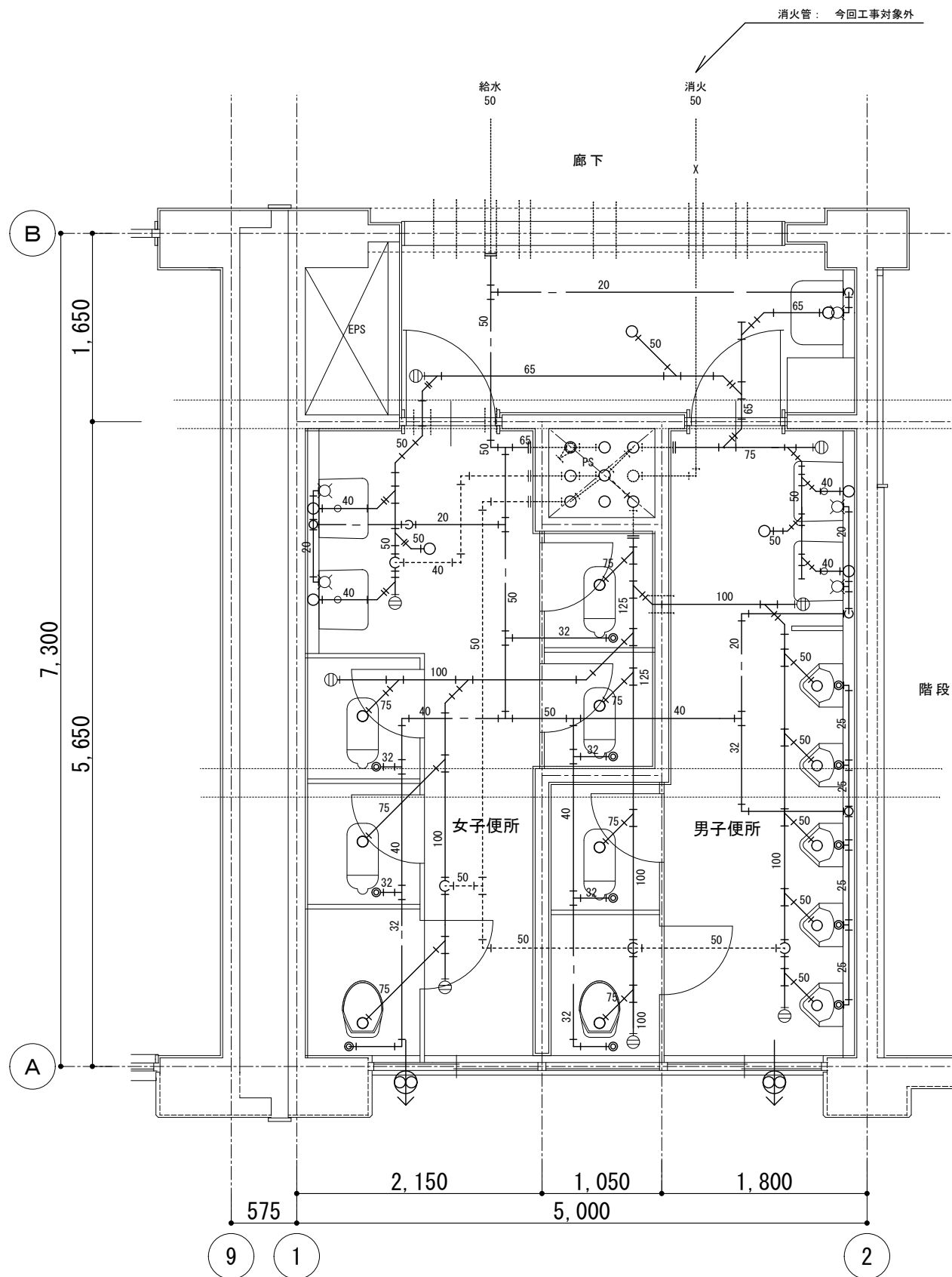
教育部 教育総室 教育施設課

承認	設計	担当

縮尺
1/50
設計年月日
令和8年4月

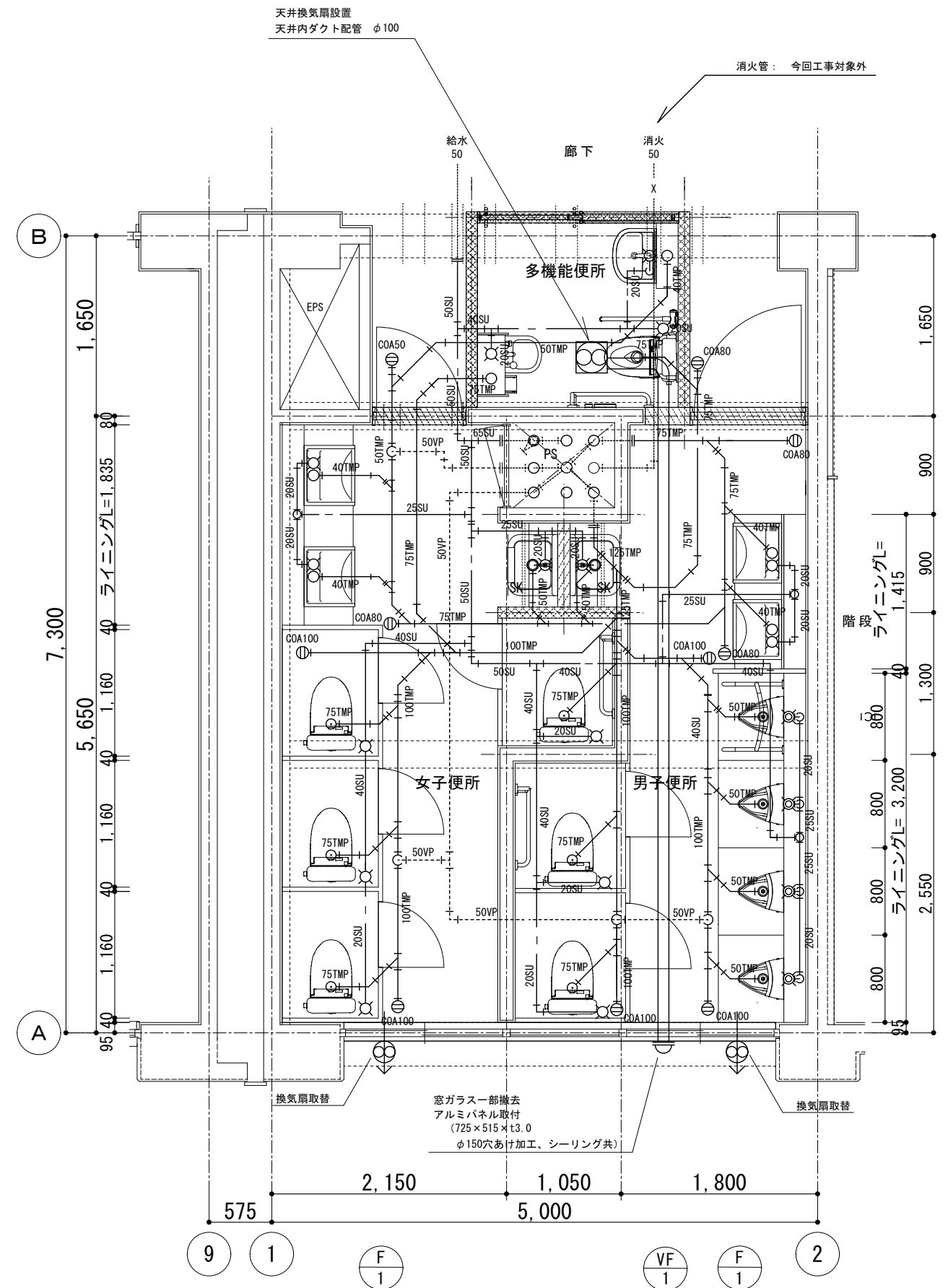
工事名称 北中学校校舎トイレリニューアル(機械設備)工事
図面名称 既存・改修2・3階平面詳細図

M-06
No.



既存 4階便所平面詳細図 S=1/50

備考
内壁: アスベスト調査済み 含有無し
便所内天井: 解体時 LV.3 飛散防止
外壁: 施工時 LV.3 飛散防止



改修 4階便所平面詳細図 S=1/50

教育部 教育総室 教育施設課

承認 設計 担当

縮尺
1/50
設計年月日
令和8年4月

工事名称 北中学校校舎トイレリニューアル(機械設備)工事
図面名称 既存・改修4階平面詳細図

M-07
No.

